

平成30年度 道路関係予算配分概要

目 次

I. 平成30年度道路関係予算配分方針	1
II. 平成30年度道路関係予算配分概要	
1. 配分総括表	2
2. 直轄事業 整備局別等配分内訳表	3
3. 補助事業 都道府県別配分内訳表	4
III. 事業別概要	
1. 直轄事業	5
(参考) 新規事業化箇所	6
2. 補助事業	8
(参考) 新規事業化箇所	9
3. 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	10
IV. 配分箇所の具体事例	11

平成30年3月30日

国 土 交 通 省
道 路 局
都 市 局

I . 平成30年度道路関係予算配分方針

1 . 配分方針

平成30年度予算においては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう配分を行います。

また、事業の実施に際しては、コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用などイノベーションの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化（道路空間・議論・データ等）の推進に積極的に取り組みます。

2 . 配分額（事業費）

直轄事業	1兆4,086億円
補助事業	1,453億円
合計	1兆5,539億円

社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）（※2）	1,066億円
計	1兆6,605億円

○上記の他に以下がある。

※1 . 調査費、諸費等

※2 . 防災・安全交付金（国費11,117億円[対前年比1.01]）、社会資本整備総合交付金（国費8,886億円[対前年比0.99]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）はこれらに含まれる。

社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

※3 . 東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2,090億円[対前年比0.87]）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費961億円[対前年度比0.88]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

Ⅱ．平成30年度道路関係予算配分概要

1．配分総括表

(単位:百万円)

区 分	平成30年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直 轄 事 業	906,323	502,244	1,408,567	62,724	32,443	95,167
補 助 事 業	141,914	3,398	145,312	—	—	—
合 計	1,048,237	505,642	1,553,879	62,724	32,443	95,167

(単位:百万円)

区 分	平成30年度配分額
社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)※2	106,639

(注)事業費ベース

○上記の他に以下がある。

※1．調査費、諸費等

※2．防災・安全交付金(国費11,117億円[対前年比1.01])、社会資本整備総合交付金(国費8,886億円[対前年比0.99])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業)はこれらに含まれる。

社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業)の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

※3．東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,090億円[対前年比0.87])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費961億円[対前年度比0.88])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

2. 直轄事業 整備局別等配分内訳表

(単位：百万円)

区 分	平成30年度配分額			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	102,081	83,909	185,990	10,290	11,766	22,056
東北地方整備局	61,164	58,637	119,801	6,046	4,631	10,677
関東地方整備局	226,587	70,692	297,279	17,265	1,780	19,045
北陸地方整備局	44,952	29,398	74,350	3,285	2,926	6,211
中部地方整備局	128,739	63,221	191,960	2,499	2,823	5,322
近畿地方整備局	98,807	58,317	157,124	6,629	3,888	10,517
中国地方整備局	69,554	55,447	125,001	5,890	1,318	7,208
四国地方整備局	55,736	28,562	84,298	628	991	1,619
九州地方整備局	95,673	45,110	140,783	9,324	1,730	11,054
沖縄総合事務局	23,030	8,951	31,981	868	590	1,458
合 計	906,323	502,244	1,408,567	62,724	32,443	95,167

(注) 事業費ベース

※上記の他に、調査費、諸費等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

3. 補助事業 都道府県別配分内訳表

(単位：百万円)

区 分	平成30年度配分額			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	2,577	3,150	5,727	—	—	—
青森県	2,820	—	2,820	—	—	—
岩手県	980	—	980	—	—	—
宮城県	340	—	340	—	—	—
秋田県	932	—	932	—	—	—
山形県	1,000	—	1,000	—	—	—
福島県	796	—	796	—	—	—
茨城県	2,096	—	2,096	—	—	—
栃木県	6,308	—	6,308	—	—	—
群馬県	6,625	—	6,625	—	—	—
埼玉県	100	—	100	—	—	—
千葉県	2,777	—	2,777	—	—	—
東京都	494	—	494	—	—	—
神奈川県	15,256	—	15,256	—	—	—
山梨県	4,546	—	4,546	—	—	—
長野県	320	—	320	—	—	—
新潟県	2,842	—	2,842	—	—	—
富山県	1,640	—	1,640	—	—	—
石川県	3,680	—	3,680	—	—	—
岐阜県	3,984	—	3,984	—	—	—
静岡県	5,271	—	5,271	—	—	—
愛知県	1,854	—	1,854	—	—	—
三重県	2,735	—	2,735	—	—	—
福井県	1,360	—	1,360	—	—	—
滋賀県	1,907	—	1,907	—	—	—
京都府	1,050	—	1,050	—	—	—
大阪府	326	—	326	—	—	—
兵庫県	4,760	—	4,760	—	—	—
奈良県	767	—	767	—	—	—
和歌山県	7,910	—	7,910	—	—	—
鳥取県	3,700	—	3,700	—	—	—
島根県	—	—	—	—	—	—
岡山県	4,338	—	4,338	—	—	—
広島県	5,064	—	5,064	—	—	—
山口県	3,667	—	3,667	—	—	—
徳島県	1,542	—	1,542	—	—	—
香川県	120	—	120	—	—	—
愛媛県	2,690	—	2,690	—	—	—
高知県	479	—	479	—	—	—
福岡県	2,040	—	2,040	—	—	—
佐賀県	5,660	—	5,660	—	—	—
長崎県	3,876	—	3,876	—	—	—
熊本県	6,221	—	6,221	—	—	—
大分県	3,852	—	3,852	—	—	—
宮崎県	2,231	—	2,231	—	—	—
鹿児島県	6,081	—	6,081	—	—	—
沖縄県	2,300	248	2,548	—	—	—
合 計	141,914	3,398	145,312	—	—	—

(注) 事業費ベース

※上記の他に、調査費等がある。

Ⅲ．事業別概要

1．直轄事業

(1) 配分方針

直轄事業については、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を図るため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分します。

また、安全・安心の確保のための交通事故対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分します。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づく橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積雪寒冷地域等における雪寒対策を実施します。

(2) 配分状況

(単位:億円)

	配分額
改築その他	10,490
幹線道路ネットワーク整備	8,593
局所的な対策等	1,897
維持修繕	3,595
計	14,086

(注)事業費ベース

(参考) 平成30年度新規事業化箇所(直轄事業)

(単位: 百万円)

(1) 幹線道路ネットワーク整備

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	青森県	一般国道101号 (津軽自動車道) 柏浮田道路	180
②	山形県	一般国道13号 (東北中央自動車道) 金山道路	100
③	茨城県	一般国道6号 牛久土浦バイパス (Ⅲ期)	50
④	岐阜県	一般国道19号 瑞浪恵那道路 (恵那工区)	50
⑤	京都府 奈良県	一般国道24号 (京奈和自動車道) 大和北道路 (奈良北～奈良)	100
⑥	和歌山県	一般国道42号 (近畿自動車道紀勢線) 串本太地道路	200
⑦	愛媛県	一般国道33号 松山外環状道路インター東線	100
⑧	福岡県	一般国道3号 岡垣バイパス	350
⑨	長崎県	一般国道34号 大村諫早拡幅	50
⑩	宮崎県	一般国道218号 (九州横断自動車道延岡線) 五ヶ瀬高千穂道路	90
⑪	沖縄県	一般国道58号 浦添拡幅	60

(注) 事業費ベース

(2) 局所的な対策

交差点改良・歩道整備、電線共同溝、橋梁架替、防災対策等について新たに着手します。

(単位：百万円)

(例) 防災対策等

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	北海道	一般国道229号 <small>ながはまばし</small> 長浜橋架替	190
②	北海道	一般国道229号 <small>つぐないばし</small> 嗣内橋架替	165
③	北海道	一般国道237号 <small>はなぞのばし</small> 花園橋架替	390
④	北海道	一般国道276号 <small>そこないばし</small> 宿内橋架替	100
⑤	宮城県	一般国道48号 <small>ごうろくばし</small> 郷六橋架替	540
⑥	千葉県	一般国道357号 <small>えどがわさがんこうかきょううみがわ</small> 江戸川左岸高架橋海側架替	200
⑦	岐阜県	一般国道41号 <small>かみあそう</small> 上麻生防災	80
⑧	福井県	一般国道8号 <small>つるが</small> 敦賀防災	100
⑨	福井県	一般国道8号 <small>いずみこせんきょう</small> 泉跨線橋架替	20
⑩	福井県	一般国道8号 <small>ほとはらこせんきょう</small> 鳩原跨線橋架替	180

(注) 事業費ベース

(3) 修繕代行事業

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	<small>くるべ</small> 富山県黒部市	<small>おとざわ</small> 市道音沢1号線 <small>おとざわはし</small> 音沢橋	75
②	<small>なかつがわ</small> 岐阜県中津川市	<small>さかした</small> 市道坂下98号線 <small>おとひめおおはし</small> 乙姫大橋	75

(注) 事業費ベース

2. 補助事業

(1) 配分方針

補助事業については、地域高規格道路の整備、ICアクセス道路及び大規模修繕・更新等に関する予算を計上しています。

また、平成30年度より高規格幹線道路の整備と併せて行われるアクセス道路の整備に対し配分します。

(2) 配分状況

(単位:億円)

	配分額
地域高規格道路その他	902
地域高規格道路	858
その他	44
ICアクセス道路	435
大規模修繕・更新	116
計	1,453

(注)事業費ベース

(参考) 平成30年度新規事業化箇所(補助事業)

(単位: 百万円)

(1) 地域高規格道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	埼玉県	一般国道140号(西関東連絡道路) 大滝トンネル	40
②	兵庫県	一般国道178号(鳥取豊岡宮津自動車道) 浜坂道路Ⅱ期	40
③	奈良県	一般国道168号(五條新宮道路) 新天辻工区	40
④	香川県	主要地方道 円座香南線 (高松環状道路・高松空港連絡道路) 香南工区	40

(注) 事業費ベース

(2) ICアクセス道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	茨城県	一般国道354号 古河境バイパス	20
②	愛媛県松山市	市道 久米241号線	3
③	佐賀県佐賀市	市道 川副中央幹線	40
④	栃木県佐野市	市道 赤見305号線	12
⑤	栃木県佐野市	市道 赤見304号線	11
⑥	愛知県刈谷市	市道 01-41号線	40

(注) 事業費ベース

(注) 交付金事業として既に着手しており、平成30年度より補助事業に移行する事業は除く

(3) 大規模修繕・更新

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	茨城県ひたちなか市	市道 1級2号線 高場こ線橋	180
②	山梨県都留市	市道 法能宮原線 新住吉橋	40
③	新潟県新潟市	県道 白根安田線 小須戸橋	25
④	静岡県伊豆の国市	市道 大101号線 深沢橋	41
⑤	滋賀県	県道 彦根米原線 米原跨線橋	27
⑥	京都府京都市	府道 七条大宮四ツ塚線 大宮跨線橋	40
⑦	徳島県徳島市	市道 北佐古・南前川線 三ッ合橋	12
⑧	高知県室戸市	市道 大平線 東ノ川橋	40

(注) 事業費ベース

(注) 交付金事業として既に着手しており、平成30年度より補助事業に移行する事業は除く

3. 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）

- 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）については、規模が大きく、他の交通拠点と連携して整備を進める空港・港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら計画的かつ集中的に支援を行うものです。

（単位：億円）

	配分額
社会資本整備総合交付金 （交通拠点連携集中支援事業）	1,066

（注）事業費ベース

※ 防災・安全交付金（国費11,117億円[対前年比1.01]）、社会資本整備総合交付金（国費8,886億円[対前年比0.99]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）はこれらに含まれる。

社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 直轄事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(幹線道路ネットワーク整備)			
山形県 しんじょう とがわら (新庄市～戸沢村)	一般国道47号 しんじょうふるくち 新庄古口道路	3,238	(別紙1のとおり)
新潟県 じょうえつ (上越市)	一般国道253号 じょうえつさんわ 上越三和道路	2,560	・事業延長:7.0km ・冬期を含めた道路交通の安全性・信頼性の確保を図るため、上越三和道路における改良工事、橋梁上部工工事、舗装工事等を実施し、上越市寺～鶴町間の平成30年度開通に向けて事業を推進する。
三重県 すずか まつさか (鈴鹿市～松阪市)	一般国道23号 ちゅうせい 中勢道路	6,526	・事業延長:33.8km ・生産性の高い物流ネットワークを構築するため、中勢道路における改良工事、橋梁上下部工工事等を実施し、鈴鹿市御園町～津市河芸町三行間の平成30年度開通に向けて事業を推進する。
徳島県 あなん とくしま (阿南市～徳島市)	四国横断自動車道 あなん しまん 阿南四万十線 あなん とくしまがし (阿南～徳島東)	13,390	・事業延長:17.7km ・生産性の高い物流ネットワークを構築するため、阿南四万十線における橋梁上下部工工事等を実施し、津田IC～徳島東IC間の平成32年度開通に向けて事業を推進する。
熊本県 みふねまち やまとちよう (御船町～山都町)	九州横断自動車道 のべおか 延岡線 かしま やべ (嘉島JCT～矢部)	6,951	・事業延長:23.0km ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部における改良工事、橋梁上部工工事、舗装工事等を実施し、小池高山IC～北中島IC間の平成30年度開通に向けて事業を推進する。

※配分額は事業費ベース

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(局所的な対策)			
北海道 (釧路市)	一般国道44号 北海道44号 電線共同溝	156	(別紙3のとおり)
新潟県～富山県 (上越市～朝日町)	一般国道8号 糸魚川地区橋梁架替Ⅱ	2,500	・事業延長:2.6km ・安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、弁天大橋における改良工事、橋梁上下部工工事、舗装工事等を実施し、平成30年度完成に向けて事業を推進する。
滋賀県 (米原市)	一般国道21号 西円寺地区交差点改良	114	・事業内容:交差点改良 ・事業延長:1箇所 道路利用者の安全・安心の確保を図るため、一般国道21号西円寺地区の交差点改良を実施し、効果的な交通事故対策を推進する。
大分県 (日田市)	一般国道210号 天瀬改良	575	・事業延長:1.0km ・安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、天瀬改良におけるトンネル付属物工事、舗装工事等を実施し、平成30年度開通に向けて事業を推進する。

2. 補助事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(地域高規格道路)			
兵庫県 <small>かこがわ おの</small> (加古川市～小野市)	主要地方道 <small>かこがわ おの</small> 加古川小野線 <small>ひがしはりまなんぼく</small> 東播磨南北道路	2,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業延長:6.9km ・ 物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るため、加古川小野線における道路改良工事等を実施し、事業を推進する。
山口県 <small>みねし はぎし</small> (美祢市～萩市)	一般国道490号 <small>えどうはぎ</small> 絵堂萩道路	2,997	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業延長:15.0km ・ 物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るため、絵堂萩道路における道路改良工事等を実施し、事業を推進する。
徳島県 <small>とくしま</small> (徳島市)	都市計画道路 <small>とくしまひがし</small> 徳島東環状線	606	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業延長:1.8km ・ 物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るため、徳島東環状線における橋梁上部工工事等を実施し、安宅交差点からの北向き上りランプの平成30年度供用に向けて事業を推進する。
(ICアクセス道路)			
神奈川県 <small>いせはら</small> (伊勢原市)	一般県道 <small>かみかすやあつぎ</small> 上粕屋厚木線	600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業延長:1.2km ・ 高規格幹線道路「第二東名自動車道」へのアクセス性向上と交通円滑化を図るため、上粕屋厚木線<small>あつぎ</small>における道路改良工事等を実施し、事業を推進する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(大規模修繕・更新) 岡山県 <small>まにわ</small> (真庭市)	市道 <small>おちあいぼしえきうら</small> 落合橋駅裏線 <small>おちあいぼし</small> (落合橋)	(百万円) 88	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁延長:176m ・ 平成30年度完了予定 ・ <small>おちあいぼし</small>落合橋は、昭和14年に架橋（橋齢78年）された橋梁であり、老朽化が進行していることから、修繕を実施することで、道路の安全性を確保する。

3. 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）

都道府県名	計画名	配分額 (百万円)	事業概要
神奈川県 よこはま (横浜市)	鉄道立体による地域間交流の円滑化計画（防災・安全）（交通拠点連携集中支援）	3,326	(別紙2のとおり)
佐賀県	広域幹線道路へのアクセス道路の整備（交通拠点連携集中支援）	630	・物流・交流拠点となる空港・港湾等と、交通の基軸である広域幹線道路等を相互に連携するアクセス道路の整備により、県内の交通基盤を強化すると共に、国際競争力及び産業競争力の強化を図る。

※社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）については、規模が大きく、他の交通拠点と連携して整備を進める空港・港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら計画的かつ集中的に支援を行うものであり、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金に含まれる。

※配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

参考資料 配分箇所在具体事例

生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

効率的な物流ネットワークの強化

- ・一般国道47号 しんじょうふるぐち 新庄古口道路

… 別紙1

成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援

(社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業))

- ・鉄道立体による地域間交流の円滑化計画(防災・安全)(交通拠点連携集中支援) … 別紙2

国民の安全・安心の確保

踏切や通学路等における交通安全対策の推進

- ・一般国道44号 くしろすえひろちよう 釧路末広町電線共同溝事業

… 別紙3

(参考:復興庁計上予算の配分)

被災地の復旧・復興

東日本大震災からの復興・創生

- ・一般国道283号 かまいしあきた 東北横断自動車道釜石秋田線

かまいしはなまき 釜石花巻道路 かまいし 釜石 かまいしにし ～釜石西

… 別紙4

○相模鉄道本線の星川駅から天王町駅間の約1.9kmにおいて鉄道を高架化することにより、9箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。

- 計画名：鉄道立体による地域間交流の円滑化計画(防災・安全)(交通拠点連携集中支援)
- 事業主体：横浜市
- H30当初：33.3億円(事業費)

- 【代表箇所】
 ○路線名：星川天王町駅間
 連続立体交差
 ○事業主体：横浜市
 ○所在地：横浜市保土ヶ谷区
 岩間町～保土ヶ谷区星川三丁目
 ○事業内容：連続立体交差事業
 ○事業延長：1.9km



《位置図》



《平面図》



○ 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保等を図るため、一般国道44号釧路末広町電線共同溝くしろすえひろちょうの本体工事等を実施し、無電柱化を推進する。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：くしろ 釧路市北大通 ～ あさひまち 旭町
 延長：1.6 km
 全体事業費：18億円
 H30当初：1.6億円（事業費）

《平面図》



○ 道路上に設置されている電柱は、災害時の倒壊により道路を閉塞させるおそれがあるほか、歩行者等の通行や良好な都市景観の形成の妨げとなっている。

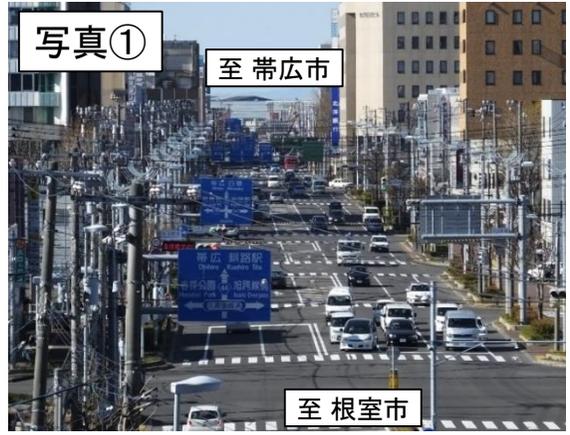


＜電柱の倒壊による道路閉塞の事例＞



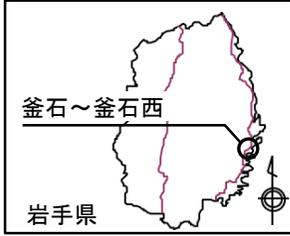
＜歩行の支障となる電柱の事例＞

《現地状況写真》



- 東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとして、復興支援道路である東北横断自動車道釜石秋田線の釜石～釜石西間における改良工事、舗装工事等を実施し、平成30年度開通に向けて事業を推進。
- 釜石花巻道路（釜石～釜石西）の整備により、輸送効率化及び釜石港の利用需要増が期待され、震災からの復興加速化を支援。

《位置図》



《諸元等》
 事業区間：岩手県釜石市定内町～甲子町
 延長：6.0 km
 全体事業費：280億円
 H30当初：24.5億円(事業費)

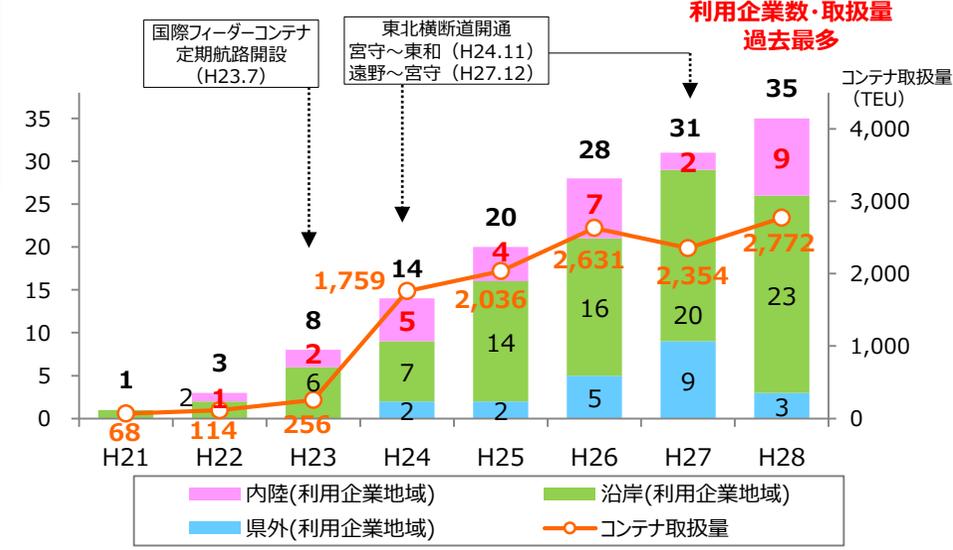
《平面図》



《整備効果》

■釜石港利用企業数・一般貨物コンテナ取扱量の推移

資料：釜石市



- ＜釜石港の動き＞
- ・**ガントリークレーン1基増設** (H29年9月23日稼動開始)
 - ・**国際コンテナ定期航路開設** ⇒上海(中国)・釜山(韓国)の航路 (H29年11月17日より航行)



平成30年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生道整備推進交付金】

国土交通省
道 路 局

〔地方創生道整備推進交付金〕

1. 事業概要

地方創生を支援するため、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進を目的として、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づく、広域農道・林道と一体的に行う市町村道の整備を支援します。

2. 配分方針

地方公共団体からの要望を踏まえ、142計画の市町村道を対象に予算配分を行います。

3. 配分額

事業費	199億円
国費	99億円

平成30年度 地方創生道整備推進交付金(市町村道) 都道府県別配分額

区分	計画数	国費 (百万円)	(参考) 事業費 (百万円)
北海道	1	36	72
青森県	3	34	68
岩手県	1	11	22
宮城県	3	115	231
秋田県	—	—	—
山形県	1	1	3
福島県	1	8	17
茨城県	5	1,044	2,088
栃木県	5	978	1,956
群馬県	1	4	7
埼玉県	5	295	591
千葉県	1	154	308
東京都	—	—	—
神奈川県	1	5	9
新潟県	3	74	148
富山県	1	30	61
石川県	6	1,295	2,590
福井県	6	230	460
山梨県	4	133	266
長野県	10	406	813
岐阜県	4	213	426
静岡県	4	966	1,932
愛知県	5	951	1,903
三重県	1	49	97
滋賀県	—	—	—
京都府	1	23	45
大阪府	1	6	12
兵庫県	4	359	718
奈良県	4	25	49
和歌山県	3	214	429
鳥取県	3	18	35
島根県	7	111	221
岡山県	4	92	185
広島県	2	238	476
山口県	—	—	—
徳島県	5	289	579
香川県	—	—	—
愛媛県	3	163	327
高知県	7	151	301
福岡県	4	27	53
佐賀県	3	227	454
長崎県	1	126	252
熊本県	5	176	353
大分県	2	14	27
宮崎県	7	125	251
鹿児島県	4	512	1,024
沖縄県	—	—	—
合計	142	9,929	19,858

(注1) 四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。